

第5期障害福祉計画 ・ 第1期障害児福祉計画(目標集計)

○ 都道府県・市町村の障害福祉計画及び障害児福祉計画は、3年を一期として定めることとしており、平成30年度から平成32年度を計画期間とした第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画について、各都道府県が設定した目標値の集計を行った。

○ 障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定にあたっては、国の定める基本指針(厚生労働大臣告示)を踏まえることとなっており、同指針では、地域移行や就労に関する成果目標を定めている。

※ 【目標値】国の基本指針で定める成果目標

※ 【集計値】都道府県が設定した目標値を集計したもの

1. 施設入所者の地域生活への移行

■ 平成32年度末における地域生活に移行する者の目標値

【目標値1】 平成28年度末時点の施設入所者数の9%以上が地域生活へ移行

【目標値2】 平成32年度末の施設入所者数を平成28年度末時点の施設入所者数から2%以上削減

平成28年度末 の入所者数 (人) (A)	地域生活移行				施設入所者数の削減				
	地域生活 移行者数(人) (B)	地域生活移行率			平成32年度末 の入所者数 (人) (C)	削減目標 (人) (D=A-C)	削減率		
		【目標値1】	【集計値1】 (B)/(A)	基本指針を満 たす都道府県			【目標値2】	【集計値2】 (D)/(A)	基本指針を満 たす都道府県
120,726	9,711	9%以上	8.0%	22	118,103	2,623	2%以上	2.2%	36

第5期障害福祉計画 ・ 第1期障害児福祉計画(目標集計)

2. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

■ 平成32年度末までにおける保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置に関する目標値

【目標値1】 平成32年度末までに協議の場を各圏域に設置

【目標値2】 平成32年度末までに協議の場を各市町村に設置

各圏域に設置		各市町村に設置	
【目標値1】	基本指針を満たす都道府県	【目標値2】	基本指針を満たす都道府県
各圏域ごとに設置	44	各市町村ごとに設置	46

■ 平成32年度における入院中の精神障害者の退院に関する目標値

【目標値3】 平成32年度末の精神病床における1年以上長期入院患者数 14.6万人～15.7万人

【目標値4】 入院後の退院率 3か月:69%以上、6か月:84%以上、1年:90%以上

長期在院者数			入院後の退院率					
平成26年 (人) (A)	平成32年 (人) 【目標値3】 (B)	平成32年 【集計値3 計】	入院後3か月時点の退院率		入院後6か月時点の退院率		入院後1年時点の退院率	
			【目標値4】	基本指針を満たす都道府県	【目標値4】	基本指針を満たす都道府県	【集計値3】 (D)	基本指針を満たす都道府県
18.5万人	14.6万人 ～ 15.7万人	15.9万人	69%以上	45	84%以上	45	90%以上	45

第5期障害福祉計画 ・ 第1期障害児福祉計画(目標集計)

3. 地域生活支援拠点等の整備

■ 地域生活支援拠点等について、平成32年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも1つを整備する

基本指針を満たす都道府県
41

○地域生活支援拠点等とは、地域での暮らしの安心感を担保するために、緊急時の受入体制の確保やコーディネーターの配置等による地域の体制づくり等の機能を集約し、グループホーム又は障害者支援施設に付加した拠点又は地域における複数の機関が分担して機能を担う体制をいう。

4. 福祉施設から一般就労への移行

■ 福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業をいう。)を通じて、平成32年度中に一般就労に移行する者の目標値

【目標値1】 平成28年度の一般就労への移行実績の1.5倍以上

平成28年度の一般就労移行者数(人) (A)	平成32年度の一般就労移行者数(人) (B)	一般就労移行比率		
		【目標値】	【集計値】 (B)/(A)	基本指針を満たす都道府県
15,503	22,625	1.5倍以上	1.5	35

【目標値2】 平成32年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成28年度末における利用者数の2割以上増加

【目標値3】 就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とする

【目標値4】 就労定着支援事業による1年後の定着率を80%以上とする

平成28年度末の就労移行支援事業の利用者数(人) (A)	平成32年度末の就労移行支援事業の利用者数(人) (B)	就労移行支援利用比率			就労支援事業所の就労移行率		就労定着支援事業による1年後の定着率
		【目標値2】	【集計値2】 (B)/(A)	基本指針を満たす都道府県	【目標値3】	基本指針を満たす都道府県	基本指針を満たす都道府県
38,545	52,831	1.2倍以上	1.4倍	43	50%以上	42	43

第5期障害福祉計画 ・ 第1期障害児福祉計画(目標集計)

5. 障害児支援の提供体制の整備等

■ 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

【目標値1】 平成32年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1カ所以上設置する。

【目標値2】 平成32年度末までに、全ての市町村において保育所等訪問支援を利用できる体制の構築

児童発達支援センターの設置		保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	
【目標値1】	基本指針を満たす都道府県	【目標値2】	基本指針を満たす都道府県
各市町村に1カ所以上	38	全ての市町村で体制の構築	37

【目標値3】 平成32年度末までに主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1カ所以上確保

【目標値4】 平成30年度末までに各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置

重症心身障害児を支援する体制				医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置					
児童発達支援事業所の確保		放課後等デイサービス事業所の確保		各都道府県で設置		各圏域で設置		各市町村で設置	
【目標値3】	基本指針を満たす都道府県	【目標値3】	基本指針を満たす都道府県	【目標値4】	基本指針を満たす都道府県	【目標値4】	基本指針を満たす都道府県	【目標値4】	基本指針を満たす都道府県
各市町村で1カ所以上確保	38	各市町村で1カ所以上確保	38	各都道府県で設置	46	各圏域で設置	34	各市町村で設置	27

施設入所者の地域生活への移行

都道府県	平成28年度末時点の入所者数(A) (人)	地域生活移行者数(B) (人)	【目標値1】 地域生活移行率 (B)/(A) (%)	平成32年度末の入所者数(C) (人)	削減見込(A-C) (D) (人)	【目標値2】 増減率 (D)/(A) (%)
1 北海道	9,365	352	3.8	9,178	187	2.0
2 青森県	2,530	238	9.4	2,470	60	2.4
3 岩手県	2,122	191	9.0	2,079	43	2.0
4 宮城県	-	113	-	-	-	-
5 秋田県	2,468	105	4.3	2,418	50	2.0
6 山形県	1,605	145	9.0	1,572	33	2.1
7 福島県	2,136	183	8.6	2,038	98	4.6
8 茨城県	3,656	329	9.0	3,580	76	2.1
9 栃木県	2,204	57	2.6	2,169	35	1.6
10 群馬県	2,465	222	9.0	2,396	69	2.8
11 埼玉県	-	479	-	-	-	-
12 千葉県	4,495	405	9.0	4,477	18	0.4
13 東京都	7,393	670	9.1	7,344	49	0.7
14 神奈川県	4,899	470	9.6	4,825	74	1.5
15 新潟県	2,548	152	6.0	2,514	34	1.3
16 富山県	1,362	70	5.1	1,329	33	2.4
17 石川県	1,623	105	6.5	1,568	55	3.4
18 福井県	1,671	68	4.1	1,671	0	0.0
19 山梨県	1,140	122	10.7	1,087	53	4.6
20 長野県	2,346	276	11.8	2,244	102	4.3
21 岐阜県	2,292	74	3.2	2,292	0	0.0
22 静岡県	3,427	309	9.0	3,312	115	3.4
23 愛知県	3,859	177	4.6	3,782	77	2.0
24 三重県	1,696	150	8.8	1,645	51	3.0
25 滋賀県	996	45	4.5	990	6	0.6
26 京都府	2,375	200	8.4	2,175	200	8.4
27 大阪府	4,912	535	10.9	4,796	116	2.4
28 兵庫県	5,372	484	9.0	5,264	108	2.0
29 奈良県	-	-	-	-	-	-
30 和歌山県	1,251	50	4.0	1,226	25	2.0
31 鳥取県	1,018	92	9.0	998	20	2.0
32 島根県	1,343	98	7.3	1,302	41	3.1
33 岡山県	2,293	217	9.5	2,211	82	3.6
34 広島県	3,045	266	8.7	2,976	69	2.3
35 山口県	2,251	90	4.0	2,201	50	2.2
36 徳島県	1,507	76	5.0	1,465	42	2.8
37 香川県	1,053	77	7.3	1,029	24	2.3
38 愛媛県	1,958	189	9.7	1,905	53	2.7
39 高知県	1,278	66	5.2	1,292	△ 14	△ 1.1
40 福岡県	6,746	608	9.0	6,611	135	2.0
41 佐賀県	1,377	132	9.6	1,318	59	4.3
42 長崎県	2,410	-	9.0	2,362	48	2.0
43 熊本県	2,956	237	8.0	2,896	60	2.0
44 大分県	1,895	171	9.0	1,857	38	2.0
45 宮崎県	1,652	100	6.1	1,618	34	2.1
46 鹿児島県	3,420	308	9.0	3,351	69	2.0
47 沖縄県	2,316	208	9.0	2,270	46	2.0
計 (未設定の都道府県を除く)	120,726	9,711	8.0	118,103	2,623	2.2

【設定していない理由】

都道府県名	理由
宮城県	障害者総合支援法第89条第7項に定める合議制の機関による審議の結果、県計画の目標値として施設入所者の削減見込数は設定しない見込み。(H28年度末入所者数1,842人)
埼玉県	施設入所者の地域生活への移行 ・H28年度(A): 地域移行の目標値及び根拠を明示したため。 ・削減見込: 地域生活移行者数は見込んでいるが、同時に施設待機者数も見込まれることから、施設入所者数の削減は見込めないと考えたため。
奈良県	奈良県障害者計画(平成27年度～平成31年度)として、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定しており、本年度は一部見直しにとどめるため、平成32年度末の目標値は設定しない。(H28年度末入所者数1,354)
長崎県	地域生活移行者数の目標値(674人)については平成18年からの通算。

保健、医療、福祉関係者による協議の場

都道府県	【目標値1】 圏域ごとの協議の場 H32年度末 (箇所数)	【目標値2】 市町村ごとの協議の場 H32年度末 (箇所数)	(参考)内訳 市町村 (箇所数)	複数圏域による共同設置	
				圏域 (箇所数)	その他 (箇所数)
1 北海道	21	179	179	0	0
2 青森県	6	40	40	0	0
3 岩手県	9	13	13	4	9
4 宮城県	7	16	11	1	4
5 秋田県	8	25	25	0	0
6 山形県	4	35	35	近隣市町村との連携整備も含める	
7 福島県	7	59	59	0	0
8 茨城県	12	44	44	0	0
9 栃木県	6	25	25	0	0
10 群馬県	10	35	35	←複数市町による共同設置も想定	
11 埼玉県	14	63	63	0	0
12 千葉県	15	53	32	4	0
13 東京都	1	62	62	0	0
14 神奈川県	11	-	-	-	-
15 新潟県	7	29	29	0	0
16 富山県	4	15	15	0	0
17 石川県	4	19	19	0	0
18 福井県	6	17	17	0	0
19 山梨県	4	12	8	2	2
20 長野県	10	77	77	←複数市町による共同設置も想定	
21 岐阜県	5	42	42	0	0
22 静岡県	8	20	15	2	3
23 愛知県	11	54	54	0	0
24 三重県	9	29	29	0	0
25 滋賀県	7	19	19	0	0
26 京都府	6	圏域毎の設置を目指し、市町村にも促す。	0	6	0
27 大阪府	18	43	43	-	-
28 兵庫県	8	41	41	←複数市町による共同設置も想定	
29 奈良県	-	-	-	-	-
30 和歌山県	8	0	0	8	0
31 鳥取県	4	3	0	3	0
32 島根県	7	19	19	0	0
33 岡山県	5	27	8	0	19
34 広島県	7	23	21	0	2
35 山口県	8	14	12	2	0
36 徳島県	1	24	24	0	0
37 香川県	6	-	-	-	-
38 愛媛県	6	-	-	-	-
39 高知県	5	30	29	0	1
40 福岡県	13	-	-	-	-
41 佐賀県	5	20	20	0	0
42 長崎県	10	21	21	0	0
43 熊本県	10	20	7	8	5
44 大分県	6	0	0	0	0
45 宮崎県	7	20	18	1	1
46 鹿児島県	7	-	-	-	-
47 沖縄県	5	39	38	1	0

【設定していない理由】

都道府県名	理由
神奈川県	【目標値2】については、市町村が設置するため、県の成果目標として設定しなかった。
奈良県	奈良県障害福祉計画(平成27年度～平成31年度)として、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定しており、本年度は一部見直しにとどめるため、平成32年度末の目標値は設定しない。
鳥取県	【目標値1】については、県と各圏域の数値。
鹿児島県	圏域ごとの協議の場について目標値を設定しているため、市町村ごとの協議の場の設置については記載していない。

入院中の精神障害者の地域生活への移行

都道府県	1年以上長期入院患者者数			入院後3か月時点の退院率		入院後6か月時点の退院率		入院後1年時点の退院率	
	【目標値】 平成32年 度 (人)	内訳		直近の実績 (%)	【目標値】 平成32年度 (%)	直近の実績 (%)	【目標値】 平成32年度 (%)	直近の実績 (%)	【目標値】 平成32年度 (%)
		65歳以上(人)	65歳未満(人)						
1 北海道	10,599	6,924	3,675	59.4	69.0	79.3	84.0	87.2	90.0
2 青森県	1,652	1,076	576	68.0	69.0	84.0	84.0	91.0	90.0
3 岩手県	2,160	1,141	1,019	67.0	69.0	84.0	84.0	92.0	91.0
4 宮城県	2,785	1,886	899	45.0	69.0	75.1	84.0	87.4	91.0
5 秋田県	1,735	1,166	569	51.1	69.0	78.1	84.0	86.2	90.0
6 山形県	1,636	1,034	602	65.2	69.0	80.0	84.0	92.0	90.0
7 福島県	3,055	1,902	1,153	61.0	69.0	82.0	84.0	88.4	90.0
8 茨城県	3,177	1,609	1,568	60.1	69.0	81.9	84.0	89.8	91.0
9 栃木県	3,029	1,738	1,291	60.8	69.0	0.0	84.0	88.9	90.0
10 群馬県	2,656	1,549	1,107	64.0	69.0	80.0	84.0	89.0	90.0
11 埼玉県	6,556	4,026	2,530	50.7	69.0	77.9	84.0	86.7	90.0
12 千葉県	5,510	3,058	2,452	69.0	72.0	85.0	88.0	90.0	93.0
13 東京都	11,372	7,214	4,158	60.7	69.0	80.7	84.0	88.5	90.0
14 神奈川県	5,594	2,926	2,668	57.0	69.0	81.0	84.0	89.0	90.0
15 新潟県	3,351	2,124	1,227	51.6	69.0	77.8	84.0	87.2	90.0
16 富山県	1,565	902	663	62.0	69.0	76.0	84.0	83.0	90.0
17 石川県	1,689	1,175	514	60.8	69.0	82.1	84.0	90.4	91.0
18 福井県	982	606	376	69.0	69%以上	86.0	84%以上	90.0	90%以上
19 山梨県	1,023	618	405	72.0	72.0超	85.0	85.0超	93.0	93.0超
20 長野県	2,100	1,282	818	67.0	69%以上	83.0	84%以上	91.0	91%以上
21 岐阜県	2,076	1,107	969	63.0	69.0	84.0	84.0	90.4	91.0
22 静岡県	3,232	1,874	1,358	57.8	69.0	79.1	84.0	88.6	90.0
23 愛知県	5,776	2,774	3,002	63.0	69.0	84.6	84.0	91.4	91.0
24 三重県	2,273	1,207	1,066	59.0	69.0	82.0	84.0	88.0	92.0
25 滋賀県	1,143	794	349	54.2	69.0	78.1	84.0	83.3	90.0
26 京都府	2,680	-	-	58.9	69.0	83.0	84.0	91.7	92.3
27 大阪府	8,823	-	-	66.0	69.0	85.0	84.0	92.0	90.0
28 兵庫県	6,023	3,535	2,488	52.8	69.0	81.0	84.0	89.3	90.0
29 奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山県	1,003	550	453	68.6	69.0	85.1	86.0	88.0	91.0
31 鳥取県	850	571	279	56.5	69.0	73.1	84.0	83.9	90.0
32 島根県	1,173	766	407	59.6	69.0	77.5	84.0	86.7	90.0
33 岡山県	2,230	1,550	680	67.0	69.0	82.0	84.0	88.0	90.0
34 広島県	4,660	2,859	1,801	63.0	69.0	79.0	84.0	88.0	90.0
35 山口県	3,239	2,234	1,005	48.6	56.0	73.0	74.0	84.2	85.0
36 徳島県	1,875	1,074	801	65.0	69.0	80.0	84.0	87.0	90.0
37 香川県	1,616	978	638	66.0	69.0	81.0	84.0	88.0	90.0
38 愛媛県	2,137	1,349	788	57.5	69.0	84.6	85.0	92.9	93.0
39 高知県	1,757	1,315	442	61.6	70.8	80.3	87.9	86.6	93.2
40 福岡県	10,189	-	-	62.0	69.0	80.0	84.0	88.0	90.0
41 佐賀県	2,373	※	※	60.0	69.0	76.0	84.0	84.0	90.0
42 長崎県	3,974	-	-	65.0	69.0	81.0	84.0	88.0	90.0
43 熊本県	4,386	3,113	1,273	59.6	69.0	81.4	84.0	89.0	90.0
44 大分県	2,901	2,031	870	49.2	69.0	71.9	84.0	83.3	90.0
45 宮崎県	2,762	1,990	772	65.0	69.0	80.0	84.0	89.0	90.0
46 鹿児島県	5,017	3,297	1,720	57.0	69.0	75.0	84.0	85.0	90.0
47 沖縄県	3,052	1,679	1,373	58.3	69.0	78.4	85.0	87.4	92.0
計 (未設定等の都 道府県を除く)	159,446	80,603	50,804						

【設定していない理由】

都道府県名	理由
京都府	65歳以上、65歳未満に分けず設定。また、地域移行に伴う基盤整備量は、市町村規模や事情により未設定。
大阪府、福岡県、長崎県	65歳以上、65歳未満に分けず設定。
奈良県	奈良県障害福祉計画(平成27年度～平成31年度)として、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定しており、本年度は一部見直しにとどめるため、平成32年度末の目標値は設定しない。
佐賀県	※1年以上長期入院患者者数については、「28年度末の2,373人から減少させる。」としている。 地域移行に伴う基盤整備量については、精神障害者が利用できるグループホーム数を平成32年度末までに38箇所確保するとしている。

地域生活支援拠点等の整備

都道府県	【目標値】	(参考)内訳			
	H32年度末 (箇所)	県 (箇所)	市町村 (箇所)	圏域 (箇所)	その他 (箇所)
1 北海道	21	0	0	21	0
2 青森県	6	0	6	0	0
3 岩手県	17	0	12	5	0
4 宮城県	19	0	15	4	0
5 秋田県	8	0	0	8	0
6 山形県	35	0	35(圏域設置も含む)	0	0
7 福島県	7	0	0	7	0
8 茨城県	44	0	44	0	0
9 栃木県	25	0	25	0	0
10 群馬県	平成32年度末までに市町村又は各圏域に1か所以上という目標を設定。	—	—	—	—
11 埼玉県	63	0	63	0	0
12 千葉県	16	0	0	16	0
13 東京都	62	0	62	0	0
14 神奈川県	—	—	—	—	—
15 新潟県	各市町村に少なくとも1カ所以上	—	—	—	—
16 富山県	4	0	0	4	0
17 石川県	4	0	0	4	0
18 福井県	4	0	0	4	0
19 山梨県	9	0	3	6	0
20 長野県	10以上	0	0	10以上	0
21 岐阜県	5	0	0	5	0
22 静岡県	13	0	9	4	0
23 愛知県	54	0	54	0	0
24 三重県	9	0	0	9	0
25 滋賀県	各市町または各福祉圏域に少なくとも1つ設置	—	—	—	—
26 京都府	圏域又は各市町村の設置を目指す。	—	—	—	—
27 大阪府	市町村又は圏域に少なくとも1つ整備	—	—	—	—
28 兵庫県	39	0	38	1	0
29 奈良県	—	—	—	—	—
30 和歌山県	—	—	—	—	—
31 鳥取県	19	0	19	0	0
32 島根県	17	0	17	0	0
33 岡山県	17	0	12	5	0
34 広島県	29	0	29	0	0
35 山口県	14	0	12	2	0
36 徳島県	3	0	0	3	0
37 香川県	7	0	1	6	0
38 愛媛県	20	0	20(圏域設置も含む)	0	0
39 高知県	5	0	0	5	0
40 福岡県	各市町村に少なくとも1カ所以上整備する。(圏域における協働整備も可)	—	—	—	—
41 佐賀県	5	0	0	5	0
42 長崎県	14	0	10	4	0
43 熊本県	43	0	7	36	0
44 大分県	6	0	0	6	0
45 宮崎県	7	0	0	7	0
46 鹿児島県	7	0	0	7	0
47 沖縄県	20	0	17	3	0

【設定していない理由】

都道府県名	理由
神奈川県	県の事業により、各圏域での整備はされているが、より障害者等に身近な市町村において、各市町村の個別の状況に応じ地域生活支援拠点等の整備を進めることとしたため。
和歌山県	地域生活支援拠点について具体的な基準が国から示されていないため、数値目標を設定することが困難。
奈良県	奈良県障害福祉計画(平成27年度～平成31年度)として、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定しており、本年度は一部見直しにとどめるため、平成32年度末の目標値は設定しない。

福祉施設から一般就労への移行

都道府県	平成28年度の 一般就労移行者数(A) (人)	平成32年度の 一般就労移行者数(B) (人)	【目標値】一般就労移行比率 (B)/(A) (倍)
1 北海道	895	1,343	1.5
2 青森県	125	188	1.5
3 岩手県	135	218	1.6
4 宮城県	291	460	1.6
5 秋田県	71	107	1.5
6 山形県	89	134	1.5
7 福島県	124	186	1.5
8 茨城県	469	704	1.5
9 栃木県	208	312	1.5
10 群馬県	136	210	1.5
11 埼玉県	891	1,000	1.1
12 千葉県	736	1,110	1.5
13 東京都	1,745	2,700	1.5
14 神奈川県	1,134	1,794	1.6
15 新潟県	290	365	1.3
16 富山県	125	194	1.6
17 石川県	92	138	1.5
18 福井県	110	184	1.7
19 山梨県	66	126	1.9
20 長野県	262	399	1.5
21 岐阜県	191	287	1.5
22 静岡県	427	633	1.5
23 愛知県	948	1,422	1.5
24 三重県	187	260	1.4
25 滋賀県	135	203	1.5
26 京都府	263	400	1.5
27 大阪府	1,276	1,700	1.3
28 兵庫県	647	971	1.5
29 奈良県	-	-	-
30 和歌山県	81	118	1.5
31 鳥取県	84	138	1.6
32 島根県	112	155	1.4
33 岡山県	180	303	1.7
34 広島県	394	517	1.3
35 山口県	176	229	1.3
36 徳島県	63	109	1.7
37 香川県	48	86	1.8
38 愛媛県	168	188	1.1
39 高知県	82	90	1.1
40 福岡県	850	1,275	1.5
41 佐賀県	104	159	1.5
42 長崎県	153	230	1.5
43 熊本県	230	345	1.5
44 大分県	99	150	1.5
45 宮崎県	177	213	1.2
46 鹿児島県	183	275	1.5
47 沖縄県	251	297	1.2
計 (未設定の都道府県を除く)	15,503	22,625	1.5

【設定していない理由】

都道府県名	理由
奈良県	奈良県障害福祉計画(平成27年度～平成31年度)として、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定しており、本年度は一部見直しにとどめるため、平成32年度末の目標値は設定しない。(なお、H28年度の一般就労移行者数は157人)

就労移行支援事業の利用者数、就労移行支援事業所の就労移行率

都道府県	平成28年度末の就労移行支援事業の利用者数 (A) (人)	平成32年度末の就労移行支援事業の利用者数 (B) (人)	【目標値1】就労移行支援 利用率(B)/(A) (倍)	【目標値2】就労移行率が 3割以上の就労支援事業 所の割合 (%)
1 北海道	1,727	2,072	1.2	50.0
2 青森県	338	418	1.2	50.0
3 岩手県	223	268	1.2	50.0
4 宮城県	673	871	1.3	50.0
5 秋田県	122	168	1.4	50.0
6 山形県	238	286	1.2	50.0
7 福島県	253	303	1.2	50.0
8 茨城県	1,203	1,444	1.2	50.0
9 栃木県	5,611	6,733	1.2	50.0
10 群馬県	444	626	1.4	50.0
11 埼玉県	—	—	—	50.0
12 千葉県	1,686	2,025	1.2	50.0
13 東京都	—	—	—	50.0
14 神奈川県	2,458	4,152	1.7	50.0
15 新潟県	682	847	1.2	55.1
16 富山県	199	240	1.2	50.0
17 石川県	236	323	1.4	50.0
18 福井県	235	398	1.7	50.0
19 山梨県	217	275	1.3	60.0
20 長野県	470	731	1.6	60以上
21 岐阜県	411	494	1.2	50.0
22 静岡県	913	1,162	1.3	50.0
23 愛知県	1,702	2,042	1.2	50.0
24 三重県	266	356	1.3	62.0
25 滋賀県	257	496	1.9	40.0
26 京都府	6,972	12,100	1.7	30.0
27 大阪府	2,791	3,777	1.4	50.0
28 兵庫県	1,109	1,331	1.2	60.0
29 奈良県	—	—	—	—
30 和歌山県	172	230	1.3	50.0
31 鳥取県	116	141	1.2	50.0
32 島根県	113	150	1.3	64.0
33 岡山県	355	499	1.4	50.0
34 広島県	641	769	1.2	55.3
35 山口県	232	325	1.4	53.4
36 徳島県	260	350	1.3	63.6
37 香川県	104	148	1.4	50.0
38 愛媛県	267	336	1.3	50.0
39 高知県	—	未設定	—	未設定
40 福岡県	2,059	2,471	1.2	50.0
41 佐賀県	125	150	1.2	50.0
42 長崎県	445	534	1.2	50.0
43 熊本県	404	485	1.2	50.0
44 大分県	352	423	1.2	50.0
45 宮崎県	371	477	1.3	50.0
46 鹿児島県	436	524	1.2	50.0
47 沖縄県	657	881	1.3	34.0
計 (未設定の都道府県を除く)	38,545	52,831	1.4	50.6

【設定していない理由】

都道府県名	理由
埼玉県	就労移行支援を経由せず、一般就労するケースが増えていることから、直接一般就労できる可能性のある障害者をわざわざ就労移行支援へ誘導するケースが出るおそれがあるため、目標値を設定せず。
東京都	量的な目標は、「区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数」を設定し、取り組むこととしている。
奈良県	奈良県障害福祉計画(平成27年度～平成31年度)として、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定しており、本年度は一部見直しにとどめるため、平成32年度末の目標値は設定しない。(なお、平成28年度末の就労移行支援事業の利用者数は270人)
高知県	就労移行支援事業所のある市町村のうち、中核市である高知市以外には1ヶ所ずつしかないため、当該目標を設定することは適当ではないと判断したため。

就労定着支援事業による職場定着率

都道府県	就労定着支援事業による支援開始1年後の職場定着率	
	平成32年度【目標値】 (%)	
1	北海道	80.0
2	青森県	80.0
3	岩手県	80.0
4	宮城県	80.0
5	秋田県	80.0
6	山形県	80.0
7	福島県	80.0
8	茨城県	80.0
9	栃木県	80.0
10	群馬県	80.0
11	埼玉県	—
12	千葉県	80.0
13	東京都	80.0
14	神奈川県	80.0
15	新潟県	82.1
16	富山県	80.0
17	石川県	80.0
18	福井県	80.0
19	山梨県	80.9
20	長野県	70%以上
21	岐阜県	80.0
22	静岡県	85.0
23	愛知県	80.0
24	三重県	85.0
25	滋賀県	80.0
26	京都府	80.0
27	大阪府	80.0
28	兵庫県	80.0
29	奈良県	—
30	和歌山県	75.0
31	鳥取県	80.0
32	島根県	82.0
33	岡山県	84.0
34	広島県	80.0
35	山口県	67.3
36	徳島県	80.0
37	香川県	80.0
38	愛媛県	85.1
39	高知県	80.0
40	福岡県	80.0
41	佐賀県	80.0
42	長崎県	80.0
43	熊本県	80.0
44	大分県	80.0
45	宮崎県	80.0
46	鹿児島県	80.0
47	沖縄県	80.0
計 (未設定の都道府県を 除く)		80.1

【設定していない理由】

都道府県名	
埼玉県	計画策定段階では、就労定着支援事業がまだ始まっていなかったため。
奈良県	奈良県障害福祉計画(平成27年度～平成31年度)として、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定しており、本年度は一部見直しにとどめるため、平成32年度末の目標値は設定しない。

児童発達支援センター

都道府県	【目標】H32年度末 (市町村等数)	市町村 (市町村数)	圏域 (圏域数)	その他 (数)
1 北海道	21	0	21	0
2 青森県	40	40	0	0
3 岩手県	12	3	9	0
4 宮城県	16	11	1	4
5 秋田県	8	0	8	0
6 山形県	35	35	圏域でも可	0
7 福島県	平成32年度末までに各市町村に少なくとも1か所以上設置。単独での設置が困難な場合には、圏域単位での設置を目指す。地域により、利用ニーズ、地理的状況等に応じて複数の設置を進める。	—	—	—
8 茨城県	44	44	0	0
9 栃木県	25	25	0	0
10 群馬県	平成32年度末までに市町村又は各圏域に1か所以上確保をいう目標を設定。	—	—	—
11 埼玉県	63	63	0	0
12 千葉県	27	17	3	7
13 東京都	62	62	0	0
14 神奈川県	—	—	—	—
15 新潟県	13	13	0	0
16 富山県	6	15	圏域でも可	0
17 石川県	11	11	0	0
18 福井県	17	17	0	0
19 山梨県	8	3	3	2
20 長野県	圏域ごとに全ての市町村において利用できる体制を整備	—	—	—
21 岐阜県	5	0	5	0
22 静岡県	19	14	5	0
23 愛知県	54	54	0	0
24 三重県	9	0	9	0
25 滋賀県	各市町または各福祉圏域に少なくとも1か所以上設置	—	—	—
26 京都府	各市町村に設置を促す。	—	—	—
27 大阪府	43	—	—	—
28 兵庫県	41	41	0	0
29 奈良県	—	—	—	—
30 和歌山県	8	0	8	0
31 鳥取県	7	4	3	0
32 島根県	11	11	0	0
33 岡山県	36	23	0	13
34 広島県	23	23	0	0
35 山口県	13	10	3	0
36 徳島県	24	24	0	0
37 香川県	12	12	0	0
38 愛媛県	20	20(圏域設置も含む)	0	0
39 高知県	5	0	5	0
40 福岡県	各市町村に整備する(圏域における整備も可)	—	—	—
41 佐賀県	各圏域1か所以上	—	—	—
42 長崎県	各市町村に整備する(圏域における整備も可)	—	—	—
43 熊本県	11	2	9	0
44 大分県	—	—	—	—
45 宮崎県	13	0	7	6
46 鹿児島県	25	21	4	0
47 沖縄県	22	19	3	0

【設定していない理由】

都道府県名	理由
神奈川県	市町村が設定する目標値であるため、県の成果目標としては設定しなかった。
奈良県	奈良県障害福祉計画(平成27年度～平成31年度)として、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定しており、本年度は一部見直しにとどめるため、平成32年度末の目標値は設定しない。
大分県	県内の全圏域で最低1か所、計14か所整備済であるため。

保育所等訪問支援

都道府県	【目標】H32年度末	市町村 (市町村数)	圏域 (圏域数)	その他 (数)
	(市町村等数)			
1 北海道	21	0	21	0
2 青森県	40	40	0	0
3 岩手県	14	5	9	0
4 宮城県	16	11	1	4
5 秋田県	8	0	8	0
6 山形県	35	35	0	0
7 福島県	平成32年度末までに、全ての市町村において事業が実施できる体制を確保する。単独での実施が困難な場合には、圏域単位での実施を目指す。地域によっては、利用ニーズ、地理的状況等に応じて複数事業所による実施を目指す。	—	—	—
8 茨城県	44	44	0	0
9 栃木県	25	25	0	0
10 群馬県	平成32年度末までに市町村又は各圏域に1か所以上確保をいう目標を設定。	—	—	—
11 埼玉県	—	—	—	—
12 千葉県	39	24	3	12
13 東京都	62	62	0	0
14 神奈川県	—	—	—	—
15 新潟県	18	18	0	0
16 富山県	15	15	0	0
17 石川県	11	11	0	0
18 福井県	17	17	0	0
19 山梨県	8	3	3	2
20 長野県	圏域ごとに全ての市町村において利用できる体制を整備	—	—	—
21 岐阜県	42	42	0	0
22 静岡県	31	31	0	0
23 愛知県	54	54	0	0
24 三重県	9	0	9	0
25 滋賀県	全ての市町村において保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	—	—	—
26 京都府	各市町村に整備を促す。	—	—	—
27 大阪府	43	—	—	—
28 兵庫県	41	41	0	0
29 奈良県	—	—	—	—
30 和歌山県	8	0	8	0
31 鳥取県	9	6	3	0
32 島根県	11	11	0	0
33 岡山県	50	42	0	8
34 広島県	23	23	0	0
35 山口県	13	10	3	0
36 徳島県	24	24	0	0
37 香川県	11	11	0	0
38 愛媛県	20	20	0	0
39 高知県	5	0	5	0
40 福岡県	全ての市町村において構築する	—	—	—
41 佐賀県	20	20	0	0
42 長崎県	各市町村に整備する(圏域における整備も可)	—	—	—
43 熊本県	22	13	9	0
44 大分県	0	0	0	0
45 宮崎県	23	0	7	16
46 鹿児島県	24	19	5	0
47 沖縄県	31	27	4	0

【設定していない理由】

都道府県名	理由
埼玉県	計画では、「事業所の運営を支援する」としているため、市町村数を記載していない。
神奈川県	市町村が設定する目標値であるため、県の成果目標としては設定しなかった。
徳島県	未設定の項目は年内を目処に設定予定。
奈良県	奈良県障害福祉計画(平成27年度～平成31年度)として、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定しており、本年度は一部見直しにとどめるため、平成32年度末の目標値は設定しない。
大分県	県内の全圏域で最低1か所、計14か所整備済であり、全市町村において利用できる状況となっているため。

主に重症心身障害児を支援する 児童発達支援事業所

都道府県	【目標】H32年度末	市町村 (市町村数)	圏域 (圏域数)	その他 (数)
	(市町村等数)			
1 北海道	21	0	21	0
2 青森県	40	40	0	0
3 岩手県	12	3	9	0
4 宮城県	16	11	1	4
5 秋田県	8	0	8	0
6 山形県	35	35	圏域でも可	0
7 福島県	重症心身障害児が利用できる児童発達支援事業所について、平成32年度末までに各市町村に少なくとも1か所以上確保する。単独での確保が困難な場合には、圏域単位での確保を目指す。	—	—	—
8 茨城県	44	44	0	0
9 栃木県	25	25	0	0
10 群馬県	平成32年度末までに市町村又は各圏域に1か所以上確保をいう目標を設定。	—	—	—
11 埼玉県	63	63	0	0
12 千葉県	21	7	2	12
13 東京都	62	62	0	0
14 神奈川県	—	—	—	—
15 新潟県	15	15	0	0
16 富山県	9	9	圏域でも可	0
17 石川県	10	9	0	1
18 福井県	17	17	0	0
19 山梨県	7	2	3	2
20 長野県	圏域ごとに全ての市町村において利用できる体制を整備	—	—	—
21 岐阜県	5	0	5	0
22 静岡県	18	13	5	0
23 愛知県	54	54	0	0
24 三重県	9	0	9	0
25 滋賀県	各市町または各福祉圏域に少なくとも1か所以上確保	—	—	—
26 京都府	各市町村に整備を促す。	—	—	—
27 大阪府	43	—	—	—
28 兵庫県	41	41	0	0
29 奈良県	—	—	—	—
30 和歌山県	8	0	8	0
31 鳥取県	7	4	3	0
32 島根県	10	10	0	0
33 岡山県	30	16	0	14
34 広島県	23	23	0	0
35 山口県	11	7	4	0
36 徳島県	24	24	0	0
37 香川県	6	3	3	0
38 愛媛県	20	20(圏域設置も含む)	0	0
39 高知県	5	0	5	0
40 福岡県	各市町村に確保する(圏域における共同整備も可)	—	—	—
41 佐賀県	各圏域1か所以上	—	—	—
42 長崎県	各市町村に整備する(圏域における整備も可)	—	—	—
43 熊本県	16	7	9	0
44 大分県	0	0	0	0
45 宮崎県	7	0	7	0
46 鹿児島県	21	15	6	0
47 沖縄県	22	18	4	0

【設定していない理由】

都道府県名	理由
群馬県	平成32年度末までに市町村又は各圏域に1か所以上確保をいう目標を設定。
神奈川県	市町村が設定する目標値であるため、県の成果目標としては設定しなかった。
徳島県	未設定の項目は年内を目処に設定予定。
奈良県	奈良県障害福祉計画(平成27年度～平成31年度)として、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定しており、本年度は一部見直しにとどめるため、平成32年度末の目標値は設定しない。
大分県	重症心身障がい児の受入れが少しでも進むよう既存の事業所等を対象とした研修事業等を実施している段階であるため、目標設定を見送った。

主に重症心身障害児を支援する 放課後等デイサービス事業所

都道府県	【目標】H32年度末 (市町村等数)	市町村 (市町村数)	圏域 (圏域数)	その他 (数)
1 北海道	21	0	21	0
2 青森県	40	40	0	0
3 岩手県	12	3	9	0
4 宮城県	16	11	1	4
5 秋田県	8	0	8	0
6 山形県	35	35	圏域でも可	0
7 福島県	重症心身障害児が利用できる放課後等デイサービス事業所について、平成32年度末までに各市町村に少なくとも1か所以上確保する。単独での確保が困難な場合には、圏域単位での確保を目指す。	—	—	—
8 茨城県	44	44	0	0
9 栃木県	25	25	0	0
10 群馬県	平成32年度末までに市町村又は各圏域に1か所以上確保をいう目標を設定。	—	—	—
11 埼玉県	63	63	0	0
12 千葉県	21	5	1	15
13 東京都	62	62	0	0
14 神奈川県	—	—	—	—
15 新潟県	18	18	0	0
16 富山県	9	9	圏域でも可	0
17 石川県	10	9	0	1
18 福井県	17	17	0	0
19 山梨県	11	6	3	2
20 長野県	圏域ごとに全ての市町村において利用できる体制を整備	—	—	—
21 岐阜県	5	0	5	0
22 静岡県	16	12	4	0
23 愛知県	54	54	0	0
24 三重県	9	0	9	0
25 滋賀県	各市町または各福祉圏域に少なくとも1か所以上確保	0	0	0
26 京都府	各市町村に整備を促す。	0	0	0
27 大阪府	43	—	—	—
28 兵庫県	41	41	0	0
29 奈良県	—	—	—	—
30 和歌山県	8	0	8	0
31 鳥取県	7	4	3	0
32 島根県	10	10	0	0
33 岡山県	30	16	0	14
34 広島県	23	23	0	0
35 山口県	11	7	4	0
36 徳島県	24	24	0	0
37 香川県	8	5	3	0
38 愛媛県	20	20(圏域設置も含む)	0	0
39 高知県	5	0	5	0
40 福岡県	各市町村に確保する(圏域における共同整備も可)	—	—	—
41 佐賀県	各圏域1か所以上	—	—	—
42 長崎県	各市町村に整備する(圏域における整備も可)	—	—	—
43 熊本県	16	7	9	0
44 大分県	0	0	0	0
45 宮崎県	7	0	7	0
46 鹿児島県	23	17	6	0
47 沖縄県	22	18	4	0

【設定していない理由】

都道府県名	理由
神奈川県	市町村が設定する目標値であるため、県の成果目標としては設定しなかった。
奈良県	奈良県障害福祉計画(平成27年度～平成31年度)として、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定しており、本年度は一部見直しにとどめるため、平成32年度末の目標値は設定しない。
徳島県	未設定の項目は年内を目処に設定予定。
大分県	重症心身障がい児の受入れが少しでも進むよう既存の事業所等を対象とした研修事業等を実施している段階であるため目標設定を見送った。

医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場

都道府県	【目標】H30年度末 (都道府県)	【目標】H30年度末 (圏域数)	【目標】H30年度末 (市町村数)
1 北海道	1	21	118
2 青森県	1	2	40
3 岩手県	1	9	33
4 宮城県	1	7	16
5 秋田県	2	8	25
6 山形県	1	4	35
7 福島県	平成32年度末までに県及び各市町村に協議の場を設置する。市町村単独による設置が困難な場合には、圏域単位での設置を目指す。		
8 茨城県	1	0	44
9 栃木県	1	6	25
10 群馬県	平成30年度末までに、県、圏域及び市町村にそれぞれ1か所以上設置(ただし、市町村単独での設置が困難な場合は、圏域での設置も可)という目標を設定。		
11 埼玉県	1	0	63
12 千葉県	1	16	13
13 東京都	1	-	62
14 神奈川県	-	-	-
15 新潟県	1	7	30
16 富山県	1	4	15
17 石川県	1	4	19
18 福井県	1	-	-
19 山梨県	1	4	3
20 長野県	1	10	0
21 岐阜県	1	5	42
22 静岡県	1	8	20
23 愛知県	1	11	54
24 三重県	1	9	0
25 滋賀県	平成32年度末までに、各市町または各福祉圏域に少なくとも一つ設置		
26 京都府	府域単位、圏域単位、市町村単位で設置することを促すこととしている。		
27 大阪府	1	18	43
28 兵庫県	1	10	41
29 奈良県	-	-	-
30 和歌山県	障害福祉計画等の計画期間は3年間となっているため、明記する目標は、目標年度が計画期間の最終年度となる平成32年度のものとした。そのため、協議の場の数値目標について、計画に明記はしていないが、県として平成30年度末までの設置に向けて取り組んでいく。		
31 鳥取県	1	3	1
32 島根県	1	7	14
33 岡山県	1	5	27
34 広島県	1	7	23
35 山口県	1	8	19
36 徳島県	設置済み	-	24
37 香川県	1	6	0
38 愛媛県	県及び各市町に設置する(圏域における共同設置も可)		
39 高知県	1	5	30
40 福岡県	県及び各市町村に設置する(圏域における共同設置も可)		
41 佐賀県	1	5	-
42 長崎県	1	各市町村に整備する(圏域における整備も可)	
43 熊本県	1	9	5
44 大分県	協議の場の数値目標について、計画に明記はしていないが、県として平成30年度末までの設置に向けて取り組んでいく。		
45 宮崎県	1	7	0
46 鹿児島県	1	0	42
47 沖縄県	1	5	27

【設定していない理由】

都道府県名	理由
神奈川県	県、各障がい保健福祉圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置することを目標としている。
徳島県	すでに全市町村ごとに1か所ずつ協議の場が設けられているため、それとは別に圏域ごとの数値目標を設けていない。
佐賀県	県内における医療的ケア児の総数は150人程度であると見込まれ、市町単独での設置は困難と考えられることから、協議の場は県及び各圏域ごとに設置することを目標として設定。

第5期障害福祉計画等 サービス見込量集計

○訪問系サービス

種類	H30年度	H31年度	H32年度
居宅介護、重度訪問介護、同行援 護、行動援護、重度障害者等包括 支援	6,771,862 時間	7,604,271 時間	7,321,473 時間
	244,832 人	256,925 人	264,444 人

○日中活動系サービス

種類	H30年度	H31年度	H32年度
生活介護	5,715,876 人日分	5,878,976 人日分	5,949,465 人日分
	292,620 人	300,046 人	303,418 人
自立訓練（機能訓練）	63,380 人日分	67,552 人日分	71,162 人日分
	4,629 人	4,919 人	5,160 人
自立訓練（生活訓練）	226,893 人日分	240,774 人日分	252,396 人日分
	14,265 人	15,128 人	15,795 人
就労移行支援	668,433 人日分	728,289 人日分	782,260 人日分
	40,192 人	43,662 人	46,701 人
就労継続支援（A型）	1,461,952 人日分	1,568,414 人日分	1,660,576 人日分
	75,463 人	80,980 人	85,864 人
就労継続支援（B型）	4,402,513 人日分	4,640,752 人日分	4,852,577 人日分
	252,123 人	265,471 人	277,166 人
就労定着支援	13,572 人	17,947 人	21,459 人
療養介護	20,948 人	21,301 人	21,395 人
短期入所（福祉型、医療型）	402,205 人日分	431,088 人日分	454,558 人日分
	63,985 人	68,617 人	72,523 人

○居住系サービス

種類	H30年度	H31年度	H32年度
自立生活援助	4,550 人	6,100 人	7,429 人
共同生活援助	122,114 人	129,538 人	136,019 人
施設入所支援	130,583 人	129,917 人	127,399 人

○相談支援

種類	H30年度	H31年度	H32年度
計画相談支援	225,041 人	238,849 人	249,570 人
地域移行支援	2,715 人	3,170 人	3,644 人
地域定着支援	5,481 人	6,250 人	7,174 人

○福祉施設から一般就労への移行等

事項	H32年度
(1) 就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	36,576 人
(2) 障害者に対する職業訓練の受講者数	2,329 人
(3) 福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	29,546 人
(4) 福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	9,018 人
(5) 福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	12,052 人

○障害児通所支援

種類	H30年度	H31年度	H32年度
児童発達支援	857,975 人日分	938,061 人日分	983,190 人日分
	110,798 人	120,159 人	149,602 人
医療型児童発達支援	24,350 人日分	24,771 人日分	25,605 人日分
	2,982 人	3,053 人	3,196 人
放課後等デイサービス	2,299,944 人日分	2,573,598 人日分	2,830,793 人日分
	209,733 人	233,284 人	255,589 人
保育所等訪問支援	10,852 人日分	13,158 人日分	16,107 人日分
	6,269 人	7,406 人	8,828 人
居宅訪問型児童発達支援	9,036 人日分	11,114 人日分	13,381 人日分
	1,393 人	1,760 人	2,213 人

○障害児入所支援

種類	H30年度	H31年度	H32年度
福祉型障害児入所施設	6,771 人	6,806 人	6,793 人
医療型障害児入所施設	6,528 人	6,552 人	6,537 人

○障害児相談支援

種類	H30年度	H31年度	H32年度
障害児相談支援	81,254 人	91,159 人	115,299 人

○医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数

種類	H30年度	H31年度	H32年度
コーディネーターの配置人数	419 人	621 人	1,155 人

○発達障害者に対する支援

種類	H30年度	H31年度	H32年度
発達障害者支援地域協議会の開催回数	95 回	94 回	98 回
発達障害者支援センターによる相談支援件数	147,865 件	151,239 件	169,597 件
発達障害者支援センターの関係機関への助言件数	17,393 件	18,762 件	20,403 件
発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言件数	10,741 件	11,115 件	11,528 件
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	7,017 件	7,331 件	8,241 件